平成26年度 財政状況資料集

公好事(古町村)

市 住民基 面和 人口密/	道府県名 市町村名 人口 本合帳人口 稜(kmf)	高済 22年国訓(人) 17年国訓(人) 増減率 (%) 27.01.01(人) うち日本人(人) うち日本人(人) うち日本人(人) 増減率 (%)	44, 027 41, 351 6. 5 46, 295 人) 44, 020	市町村類型 地方交付税程		-5	財政健全化等財源超過首都近畿中部	× × ×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差 翌年度に繰	5 1	14, 696, 659 13, 686, 533 1, 010, 126		実質収支比率 経常収支比率 (※1)		11. 1 87. 5 (90. 3)	9. 9 91. 1 (95. 0
住民基面和人口密	人口 本台帳人口 積 (km²)	22年国調(人) 17年国調(人) 増減率 (%) 27.01.01(人) うち日本人(人) うち日本人(人)	44, 027 41, 351 6, 5 46, 295 4, 020				財源超過 首都 近畿	×	歳入歳出差	∃ I						
住民基面和人口密	人口 本台帳人口 積 (km²)	22年国調(人) 17年国調(人) 増減率 (%) 27.01.01(人) うち日本人(人) うち日本人(人)	44, 027 41, 351 6, 5 46, 295 4, 020				首都近畿	×	_	引	1, 010, 126	952 088			(90.3)	
住民基面和人口密	人口 本台帳人口 積 (km²)	22年国調(人) 17年国調(人) 増減率 (%) 27.01.01(人) うち日本人(人) うち日本人(人)	44, 027 41, 351 6, 5 46, 295 4, 020				近畿		翌年度に繰							
住民基面和人口密	s本台帳人口 精(kml)	17年国調(人) 増減率 (%) 27.01.01(人) うち日本人(人 26.01.01(人) うち日本人(人	41, 351 6. 5 46, 295 (2) 44, 020	区分	産業構造(※5)					越すべき財源	18, 673		標準財政規模		8, 908, 934	8, 996, 62
住民基面和人口密	s本台帳人口 精(kml)	17年国調(人) 増減率 (%) 27.01.01(人) うち日本人(人 26.01.01(人) うち日本人(人	41, 351 6. 5 46, 295 (2) 44, 020	区分	産業構造(※5)				実質収支		991, 453		財政力指数		0. 98	0. 97
住民基面和人口密	s本台帳人口 精(kml)	増減率 (%) 27.01.01(人) うち日本人(人) 26.01.01(人) うち日本人(人)	6. 5 46, 295 (2) 44, 020	区分				0	単年度収支		101, 518		公債費負担比率		8.8	11. 8
面和人口密见	積(km)	27.01.01(人) うち日本人(人 26.01.01(人) うち日本人(人	46, 295 44, 020	区分					積立金 繰上償還金		262, 223	41, 327	健全化判断比率 実質赤字比率			l
面和人口密见	積(km)	うち日本人(人 26.01.01(人) うち日本人(人	44, 020		22年国調	17年国調	低開発	×	- 株工良速並 積立金取崩				連結実質赤字比率			i
面和人口密见	積(km)	26.01.01(人) うち日本人(人			283	320	指数表選定	0	実質単年度		363, 741	60. 227	実質公債費比率		2. 1	3.9
面和人口密见	積(km)	うち日本人(人	46, 167	第1次	1. 3	1.5	旧数私选足		大貝千十尺	4.2	303, 741	00, 227	将来負担比率		2. 1	5. 8
人口密原					11, 013	11, 394		基		入額	6, 551, 639	6, 510, 857				
人口密原		10 My + (70)	0.3	第2次	51. 8	52. 9	1		基準財政需		6, 652, 942	6, 661, 749	貝並小足比牛 (水中)			i
人口密原		うち日本人(%			9, 953	9, 536			標準税収入		8, 517, 397	8, 481, 135				i
人口密原		プラロネス(バ	13, 11	第3次	46.8	44. 3				当一般財源等	8, 077, 790	8, 109, 810				i
	B (人/KM)		3, 358		10.0	10			歳入一般財		11, 199, 720	10, 745, 681				l
	数(世帯)		16, 090						- 12.71	max 4	11, 100, 720	10, 710, 001				l
	× (= 11)		10,000	職員の状況	1		<u>. </u>	<u> </u>	-							l
			11 + 4 11 77 16	1 1		職員数	給料月額	11++11=+	=							l
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	_	区分	(人)	稻科月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在	高	8, 210, 047	8, 746, 979				i
市區	区町村長	1	7, 208	般 一般	哉員	191	555, 428	2, 908	_		7, 179, 891	7, 605, 890				i
特副市	市区町村長	1	6, 741	員う	ち消防職員	-	-		- 債務負担行	為額(支出予定額)	6, 935, 745	3, 615, 020				i
Dil	育長	1	5, 778	- 第	ち技能労務職員	1	*	1	* 収益事業収		-	-				i
	会議長	1	4, 500	※ 教育	公務員	35	96, 080	2, 745	土地開発基	金現在高	1, 005, 619	1, 005, 137				i
議会	会副議長	1	3, 870	6 臨時	哉員	-	-		-	財政調整基金	1, 343, 309	1, 081, 086				i
議会	会議員	14	3, 610	合計		226	651, 508	2, 883	積立金 現在高	減債基金	3, 157	3, 144				i
				ラスパ	イレス指数			98. 3		その他特定目的基金	1, 066, 818	908, 127				
一般会計 項番	十等の一覧	会計名	事業: 項番	会計の一覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一! 項番 会	覧 計名	関係する一部事務約 項番	且合等一覧 組合等名	地方公社・第3 項番	三セクター等一覧 団体名	(※3)
(1) 一般	股会計		(3)	国民健康保険事	業特別会計		(8) 水道事業会計	†		(9) 公共下水道事業特別会	11	(10) 衣浦東部広域連	合	(15) 高浜市総合	合サービス株式会社	
(2) 土地	地取得費特別会計		(4)	介護保険(保険	事業勘定)特別会計	+						(11) 衣浦衛生組合		(16) 高浜市土地	也開発公社	
			(5)	後期高齢者医療	特別会計							(12) 愛知県市町村職	員退職手当組合			
			(6)	介護保険(サー	ビス事業勘定)特別	会計						(13) 愛知県後期高齢	者医療広域連合 (一般会計)			
			(7)	公共駐車場事業	tt PII 全計							(14) 愛知県後期高齢	者医療広域連合(後期高齢者医			
			(1)	五六紅牛物子木	177925.81							(17) 療特別会計)				

⁽注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2: 各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。 ※3: 地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。

愛知県高浜市

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入 <i>の</i>					地方税の		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成上
地方税	8, 749, 318	59. 5	7, 994, 523	89. 4	普通税	7, 994, 523	91.4
地方譲与税	101, 040	0.7	101, 040	1.1	法定普通税	7, 994, 523	91.4
利子割交付金	18, 376	0.1	18, 376	0. 2	市町村民税	3, 799, 801	43. 4
配当割交付金	58, 016	0.4	58, 016	0.6	個人均等割	97, 015	1.1
株式等譲渡所得割交付金	37, 768	0.3	37, 768	0.4	所得割	2, 737, 181	31.3
地方消費税交付金	522, 778	3.6	522, 778	5. 8	法人均等割	110, 519	1. 3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	_	法人税割	855, 086	9.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3, 774, 329	43. 1
自動車取得税交付金	23, 700	0. 2	23, 700	0.3	うち純固定資産税	3, 732, 004	42.
軽油引取税交付金	_	-	-	-	軽自動車税	80, 680	0.9
地方特例交付金	40, 563	0.3	40, 563	0.5	市町村たばこ税	339, 713	3. 9
地方交付税	229, 823	1.6	101, 752	1.1	鉱産税	_	
普通交付税	101, 752	0.7	101, 752	1.1	特別土地保有税	-	
特別交付税	128, 062	0.9	_	_	法定外普通税	-	
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	目的税	754, 795	8. 6
(一般財源計)	9, 781, 382	66. 6	8, 898, 516	99. 5	法定目的税	754, 795	8. 6
交通安全対策特別交付金	6, 464	0.0	6, 464	0.1	入湯税		
分担金・負担金	12, 450	0.1		_	事業所税	-	
使用料	315, 033	2. 1	7, 618	0.1	都市計画税	754, 795	8. 6
手数料	44, 179	0.3	208	0.0	水利地益税等		
国庫支出金	1, 696, 546	11.5	-	_	法定外目的税	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	_	旧法による税	-	
都道府県支出金	983, 251	6.7	-	-	合計	8, 749, 318	100.0
財産収入	177, 548	1. 2	30, 525	0.3		, ,	
寄附金	8, 305	0.1	· -	_	区分	平成26年度	
繰入金	65, 188	0.4	-	_	4645 五 合計	98. 6	94. 4
繰越金	952, 089	6. 5	-	_	倒収率 現 ⇒ → □ → □ → □ → □ → □	98. 0	91. 2
諸収入	319, 224	2. 2	2, 080	0.0	(%) 年 前 前	99. 0	96.8
地方債	335, 000	2. 3	-	-	1	•	
うち減収補塡債(特例分)	_	-	-	_	公営事業等への繰出	国民健康	東保険
うち臨時財政対策債	289, 000	2. 0	-	_	合計 1,677,241	実質収支	
歳入合計	14, 696, 659	100.0	8, 945, 411	100.0	下水道 616,383		

と カ		平成20年	·艮	+	- 02.20年	一長
	「村民税 定資産税	98. 6 98. 0 99. 0	94. 4 91. 2 96. 8	9	8. 3 7. 5 8. 9	93. 5 89. 4 96. 4
公営事業等/	への繰出	国民任	建康保険	事業会計(の状況	
合計 下水道 その他 上水道 工業用水道 国民健康保険 その他	1, 677, 241 616, 383 61, 943 702 - 266, 445 731, 768	微保陝石 国		È	-	106, 880 120, 613 5, 354 9, 464 112 70 234

超過課税分

平成25年度 98. 3 97. 5

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)			
	目的別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通翅	設事業費	(A)のうち弁	5当一般財源等
議会費	173, 893	1.3		_		173, 893
総務費	1, 847, 988	13. 5		46, 881		1, 584, 910
民生費	5, 628, 609	41. 1		34, 329		2, 887, 575
衛生費	1, 629, 267	11. 9		7, 191		1, 523, 550
労働費	691	0.0		7, 131		691
				04 170		
農林水産業費	69, 902	0. 5		34, 179		64, 288
商工費	229, 422	1.7		12, 771		149, 168
土木費	1, 196, 579	8. 7		230, 740		994, 847
消防費	482, 341	3. 5		5, 848		478, 549
教育費	1, 437, 964	10.5		122, 478		1, 342, 246
災害復旧費	640	0.0		-		640
公債費	989, 237	7. 2		_		989, 237
諸支出費	303, 237	1.2				303, 237
	_	_		_		_
前年度繰上充用金						
歳出合計	13, 686, 533	100.0		494, 417		10, 189, 594
	性質別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6, 239, 128	45. 6	3, 866, 782		3, 821, 170	41.4
人件費	1, 842, 393	13. 5	1, 564, 714		1, 562, 060	16. 9
うち職員給	1, 243, 047	9. 1	975, 014			-
扶助費	3, 407, 498	24. 9	1, 312, 831		1, 269, 873	13. 8
公債費	989, 237	7. 2	989, 237		989, 237	10. 7
元利償還金	989, 237	7. 2	989, 237		989, 237	10. 7
内 うち元金	871, 932	6. 4	871, 932		871, 932	9. 4
訳 うち利子	117, 305	0.9	117, 305		117, 305	1.3
一時借入金利子	-	-	-		-	-
その他の経費	6, 952, 348	50.8	5, 967, 675		4, 256, 620	46. 1
物件費	2, 734, 419	20. 0	2, 250, 955		1, 903, 185	20. 6
維持補修費	172, 877	1. 3	143, 731		143, 613	1. 6
補助費等	1, 813, 082	13. 2	1, 594, 029		1, 195, 324	12. 9
うち一部事務組合負担金	957, 393	7. 0	957, 393		828, 028	9. 0
繰出金	1, 676, 539	12. 2	1, 503, 216		1, 014, 498	11.0
積立金	485, 431	3.5	475, 744		-	-
投資・出資金・貸付金	70, 000	0.5	_		-	-
前年度繰上充用金	_	_	_			
投資的経費計	495, 057	3. 6	355, 137			
うち人件費	31, 070	0. 2	31, 070			
普通建設事業費	494, 417	3. 6	354, 497			
内しうち補助	161, 614	1. 2	45, 915			
⇌ うち単独	301, 725	2. 2	277, 504			
『 災害復旧事業費	640	0.0	640			
失業対策事業費	-	-	-			
蔵田合計	13, 686, 533	100.0	10, 189, 594			
WM FH FH II	.5, 000, 000	.00.0	.0, 100, 001			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
一般会計	14,641	13,674	967	948	65	8,884		
土地取得費特別会計	73	30	43	43	-	-		
1								
i								
•								
1								
2								
3								
4								
5								
6								S.
一般会計等(純計)	14,714	13,704	1,010	991		8,884		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公宮正来去訂寺の別収状況(単位:日万円 会計名	総収益(歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	3,527	3,420	107	107	266	-	-	-	
2 介護保険(保険事業勘定)特別会計	2,472	2,422	50	50	336	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	446	439	7	7	91	-	-	-	
4 介護保険(サービス事業勘定)特別会計	16	12	4	4	2	-	-	-	
5 公共駐車場事業特別会計	81	28	53	53	-	-	-	-	
6 水道事業会計	804	689	115	814	2	784	4	-	法適用企業
7 公共下水道事業特別会計	1,447	1,412	35	35	616	7,816	6,683	ı	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連
計 公営企業会計等				1,070		8,600	6,687		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 衣浦東部広域連合	5,208	5,052	156	156	-	53	8	
2 衣浦衛生組合	2,425	2,326	99	99	-	1,343	542	
3 愛知県市町村職員退職手当組合	9,457	9,338	119	119	1,880	-	-	
4 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	9,205	9,167	38	38	4,033	-	-	
5 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	735,240	704,492	30,748	30,748	4,022	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
# 一部事務組合等				31,160		1,396	550	

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 7,916,092

8,061,047

7,943,564

▲ 0.3

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

1 高浜市総合サービス株式会社 9 265

経常損益 純資産又は 正味財産 平成26年度

当該団体から の債務保証に 係る債務残高 会債務残高 (4.5 債務残高) (4.5 債務務務高) (4.5 債務務務 高) (4.5 債務務務高) (4.5 債務務務 6.5 債務務務 6.5 債務 6.

愛知県高浜市

	高浜市土地開発公社	1	447	10	-	-	294	0	123	
	尚灰巾工地研光五社	'	447	10			204	-	123	
Γ										
H										
										
										
										-
										-
										-
_										
Ľ										L
Г										
H										
										
H										
										-
										-
┢										
									-	
-										-
										<u> </u>
									<u> </u>	
Ľ										L
Г										
Т										
										
									-	
_										-
										
Ľ										L
Г										
H										
-										
										-
										<u> </u>
H										
										
H										-
					0	0		0		
2.0	方公社・第三セクター等			60			294		123	

公債費負担の状況					将来負担の	111.71										
実質公債費比率	千円・%)									将来負担比率	(千円・9					
区分	平成24年	度 平成25年度	平成26年度			区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比		内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	1,287,8	8 1,324,785	1,051,180	13.2	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	10,195,452	9,514,025	8,883,969	111.8	PFI事	業に係るもの	-	-	-	
減債基金積立不足算定額			-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	64,128	107,128	188,800	2.4	いわり	る五省協定等に係るもの	-	_	-	
進 満期一括償還地方債に係る年度割相当額			-	-		公営企業債等繰入見込額	6,749,678	6,679,246	6,686,801	84.2	国営士	土地改良事業に係るもの	-	-	-	
元 公営企業債の元利償還金口対する繰入金	455,0	458,872	465,576	5.9		組合等負担等見込額	270,824	325,318	549,419	6.9	债 森林約	合研究所等が行う事業に係るもの	-	_	-	
利 僧 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	11,2	12,310	8,127	0.1		退職手当負担見込額	1,922,591	1,866,417	1,737,030	21.9	負 地方公	、務員等共済組合に係るもの	-	_	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)			-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	174,014	166,961	122,860	1.5	担依頼力	土地の買い戻しに係るもの	64,128	107,128	188,800	2.
金 一時借入金の利子			-	-		連結実質赤字額	-	-	-	-	1T 為 社会和	証証法人の施設建設費に係るもの	-	_	-	
合計 (A	1,754,1	1,795,967	1,524,883		1	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失补	償・債務保証の履行に係るもの	-	_	-	
内訳	平成24年	度 平成25年度	平成26年度	分母比		合計 (E)	19,376,687	18,659,095	18,168,879		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	_	-	
PFI事業に係るもの			_	-	充当可能	充当可能基金	2,194,260	2,273,682	2,760,735	34.8	その他	!上記に準ずるもの	-	_	-	
いわゆる五省協定等に係るもの			-	-	財源等	充当可能特定歲入	6,507,035	6,326,215	6,237,654	78.5		公共下水道事業特別会計	6,742,965	6,672,665	6,682,881	84.
債 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの)		-	-		基準財政需要額算入見込額	10,995,358	10,762,948	10,475,748	131.9		水道事業会計	6,713	6,581	3,920	0.0
務 地方公務員等共済組合に係るもの			-	-		合計 (F)	19,696,653	19,362,845	19,474,137		企業債等 繰入見込額					
り 出 社会福祉法人の施設建設費に係るもの			-	-	将来負担比	[率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの			-	-								その他の会計	-	_	-	
為 引き受けた債務の履行に係るもの			-	-						Ī		地方道路公社に係る将来負担額	-	_	-	
その他上記に準ずるもの			-	-	俊	全化判断比率 平成26年度 早期健全	化基準 財	政再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	174,014	166,961	122,860	1.
利子補給に係るもの			-	-	実質	質赤字比率 -	13.54	20.00)		7 - 4	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	_	-	
特定財源の額(i	3) 587,7	3 589,214	585,950		連綿	吉実質赤字比率 -	18.54	30.00)	-						
標準財政規模 (4	8,807,6	8,996,627	8,908,934		実質	質公債費比率 2.1	25.0	35.0)							
算入公債費等の額 (1	91,5	935,580	965,370		将3	k負担比率 -	350.0		1							
(C)-(1	7 016 0	0 061 047	7 042 564	r	1 -				_							

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

46, 295 人(H27, 1, 1現在) うち日本人 44, 020 人(H27.1.1現在) 連結実質赤字比率 94 12 11 Long 室营公债费比率 2 1 96 14, 696, 659 千円 鱼 相 比 塞 13, 686, 533 ŦĦ H22 I -2 H23 I -0 H24 I -0 991 453 丰田 宝 智 収 专 H25 I -0 H26 I -0 8 908 934 x.m 8, 210, 047 手円

● 当該団体値 ◆ 額利団体内立物値 類似団体内の 最大値 575号小値

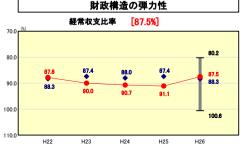
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成27年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体ごとの決管に基づく実質の債費比率及75将来負担比率を管用していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が娯楽毎切麺を上回っている団体についてけ、娯楽毎切比率のグラフを実記しない。
- ※「人件者・物件者等の状況」の決算額は、人件費、物件者及び維持補修者の合計である。ただし、人件費には事業者支弁人件費を含み、退職会は含まない。

財政力 財政力指数 [0.98] 1.05 0.80 0.60 0.69 0.45 0.45 0.20 0.23 H22 H23 H24 H25

着似闭体内槽价 全国平均 **多知県平均** 0.91

平成21年度まで連続した伸びを見せた後、リーマンショック等による景気低迷の影響 を受け、低下傾向にあったものの、税収の回復により、平成26年度から上昇に転じた。 類似団体平均を大きく上回っており、類似団体内では、2位の数値となっている。 税収の回復による。数値の上昇が見込んでいたが、地方法人税の一部国有化など。 先行き不透明な現下の社会情勢では、今後の予測が難しいため、さらなる行政の効率 化に努めることにより、財政の健全化を推進していく。



H22

H23

類似团体内層位 全国平均 爱知県平均 88.7

経営収支と窓の分析機

前年度より3.6ポイントの減となり、昨年度から一転して、類似団体平均を下回る結果

しかしながら、高齢化社会の進展等により社会保障費は増加傾向にあり、今後も経常 収支比率は急激な回復が見込まれないため、さらなる行政の効率化に努め、経常経費 の削減を日指す



H25

H26

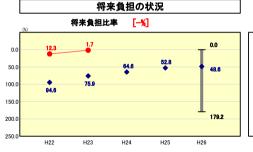
全国平均 爱知県平均 119,984 109 429

過去5年で最も人件費が低かった平成24年度より2年連続して微増した結果となった。 決算額において、類似団体平均と比較して最も低くなっているのは、財源に比較的余 裕のある時期から民間委託・指定管理者制度などを導入することにより、人件費削減に 着手してきた結果である。

相対的に増加する物件費等についても、委託効果の検証、見直し等により歳出削減に 取り組んできたため、全体としても歳出を抑制できているが、2年連続して増加傾向にあ ることを踏まえ、今後も更なるコスト削減を図っていく。

平成26年度

愛知県高浜市



類似用体内值价

過去から類似団体平均を大きく下回っていたが、平成26年度は2年連続して類似団体内 順位が1位となった。

主な要因としては、高浜市構造改革推進委員会報告書に基づく繰上償還による地方債残 高の減や新規地方債の発行を抑制したことによるものである。

将来世代への負担を軽減するため、「プライマリーバランス黒字の堅持」を目標として掲げ、 実行してきたが、今後は公共施設の更新により、記信の発行が考えられるため、それに伴い ド本が F 見することが見込まれる。

現在の社会情勢を鑑み、記信の有効活用をしていくが、緊急度・住民ニーズを的確に把握 した事業選択により、自主財源の規模に応じた、身の丈に合った財政運営を堅持していく。



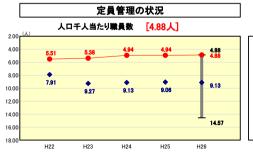
箱似用体内槽价 全国平均 多知识平均

宴嘗公信誉比率の分析機

引き続き類似団体平均を大きく下回っている。

これは新規地方債の発行を抑制するとともに繰上償還(平成17年度:2億円、平成20 年度:3億円)を行うなど、高浜市構造改革推進検討委員会報告書に基づき、積極的に 緑上僧谔を行ってきた結里である

しかし、公共施設の更新等において起債を発行することが考えられるため、今後の比 率は上昇する可能性が高い。現在の社会情勢に鑑み、起債の有効活用をしていくが、 緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財 政運堂に努めていく.



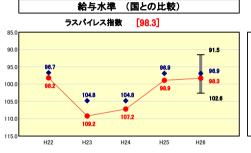
全国平均 爱知県平均 類似団体内層位

人口千人当たり職員数の分析権

類似団体中、最も低い数値である。

これは、定員適正化計画に基づく退職者一部不補充や平成16年度からの高浜市構 造改革推進委員会報告書に基づく民間委託などを推進し、行政のスリム化を推進してき

今後も職員の適正配置や業務改善・民間委託などの推進により、効率的な行政運営 を行っていく。



類似団体内順位 全国町村平均 48/82

ラスパイレス指数の分析機

類似団体平均を超えた値となっているが、昇格対象該当者数の増に伴うものである。 早期から各種手当の見直し・廃止も行っているところではあるが、類似団体平均を大きく 超えていることも踏まえ、今後も給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

平成26年度

愛知県高浜市

111

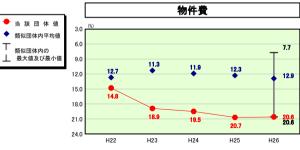
多知识平均

74.0

経営収支比率の分析



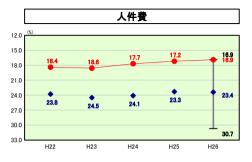
※ 市町村籍列とけ よロお上げ産業構造等に上り全国の市町村を25のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う



题心思体内顺价 全国平均 爱知哪平均 62/62 143 15.7

物件費にかかる経常収支比率が高くなっているのは、高浜市構造改革推進 検討委員会報告書に基づき、業務の民間委託・指定管理者制度を推進した ことにより、職員人件費等から委託費(物件費)へのシフトが起きているため である。このことは、経常収支比率に占める人件費の割合が類似団体平均と 比べても低い水準であるということにも現れている。

今後も人件費や物件費等を総合的にとらえ、さらなる効率的・効果的な行財 政運堂を図っていく。



220

人件費の分析機

题心用体内顺价

類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は最も低い水 進にある。

多物原亚约

爱知哪平均

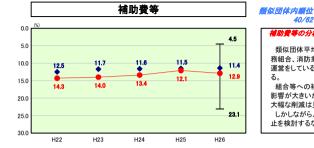
14.7

226

全国亚约

これは、「組織構造改革」や「アウトソーシング戦略」により行政のスリム化を 推進し、早期から人件費削減に着手してきたためである。

反面、民間委託等により職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起 きていることに加え、本市においてはごみ処理業務を一部事務組合において 消防業務を広域連合において行っており、人件費相当分の負担金も発生して いるため、人件費関係費用を総合的にとらえ、更なる効率的・効果的な財政 運営を図っていく。



40/82 補助費等の分析機

類似団体平均を上回っているが、当市においては、ごみ処理業務を一部事 務組合、消防業務を広域連合で行っていること、民間移譲した旧市立病院の 運営をしている医療法人への運営費補助を行っていることが要因となってい

全国亚约

組合等への補助経費が大半を占めており、各補助対象の財政運営による 影響が大きいが 今後については現在の水準で推移していくと思われるため 大幅な削減は見込むことができない。

しかしながら、不要不急・役割を果たした補助金などについては、縮減や廃 止を検討するなど、できる限りコスト削減に努めていく。

全国平均

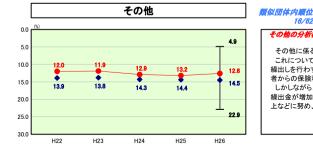


類似団体内順位 技助者の分析機

類似団体中、扶助費にかかる経常収支比率が最も高くなっているのは、類 似団体に比べ「子ども医療扶助制度」が手厚くなっているためであると考えら

全国平均

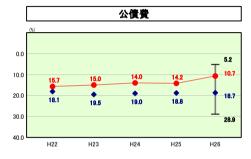
今後も増加傾向となる可能性が高いが、医療扶助費については、安易に医 療機関を受診する「コンビニ受診」の抑制を図るとともに、扶助費全体におい ては、受益と負担のバランスを考慮していくことで、事業の選択と集中を図り、 効果的な財政運営を図っていく。



その他の分析機

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。 これについては、国民健康保険事業会計への繰出金において、法定外の 繰出しを行わず、受益と負担のバランスから、できる限り国民健康保険加入 者からの保険税収入で賄い、市税の投入を行っていないためである。

しかしながら、近年では国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴い、 繰出金が増加してきている状況にあるため、国民健康保険税の収納率の向 上などに努め、普通会計への負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位

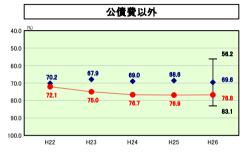
2/82

類似団体中2位にあり、類似団体平均と比較しても非常に低い水準にある。 これは、投資的経費が低水準で推移したため、新規地方債の発行を抑制さ れてきたことが大きな要因となっている。

全国平均

182

しかし、今後公共施設の更新により、起債の発行が考えられており、公債費 が増加していくことが見込まれている。財源を確保するために、起債の有効 活用をしていくが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起 債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。



52/62 公信着以外の分析機

類似団体内順位

公債費を除く経費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。 これは、類似団体中最も高い数値を示す「扶助費」と「物件費」によるもので ある。業務の民間委託等、行政の効率化を早期より取り組んできた一方で、 増加した物件費の経常経費化や一部事務組合の所有する施設維持や老朽 化対策により負担金の圧縮は困難な状況にある。また、このような現状に加 え、他自治体同様、増大する扶助費の影響で、経常経費の抑制はますます 困難な状況にある。

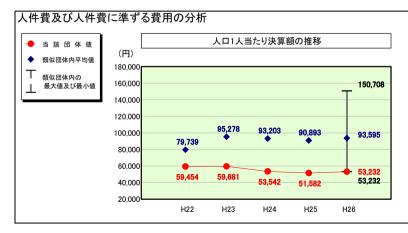
全国平均

73 1

しかしながら、事業の統廃合などコスト削減に努めることにより、健全な財政 運営に努めていく。

類似団体中の

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



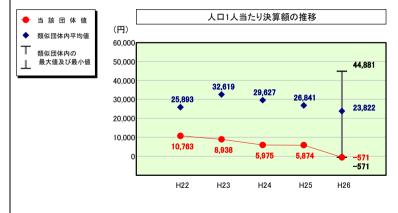
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1, 842, 393	39, 797	80, 825	▲ 50.8
賃金(物件費)	119, 665	2, 585	6, 342	▲ 59. 2
一部事務組合負担金(補助費等)	438, 529	9, 472	8, 139	16. 4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	=	-	1, 344	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	=	-	-	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	165, 678	3, 579	3, 637	▲ 1.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31, 070	671	1, 906	▲ 64.8
▲退職金	▲ 132, 941	▲ 2, 872	▲ 8, 599	▲ 66.6
合計	2, 464, 394	53, 232	93, 595	▲ 43. 1

参者

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4. 88	9. 13	▲ 4. 25
ラスパイレス指数	98. 3	96. 9	1. 4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

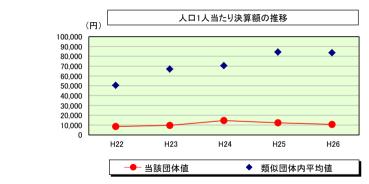


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1, 051, 180	22, 706	60, 757	▲ 62.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	465, 576	10, 057	18, 759	▲ 46.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8, 127	176	3, 072	▲ 94.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	=	=	1, 649	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 585, 950	▲ 12, 657	▲ 3, 997	216.
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 965, 370	▲ 20,853	▲ 56, 436	▲ 63.
승計 ~~~ # 107 도 축하는 * TEN # 4 (# L + EP # * - ^ # * * * * * * * * * * * * * * * * * *	▲ 26, 437	▲ 571	23, 822	▲ 102. ⁴

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

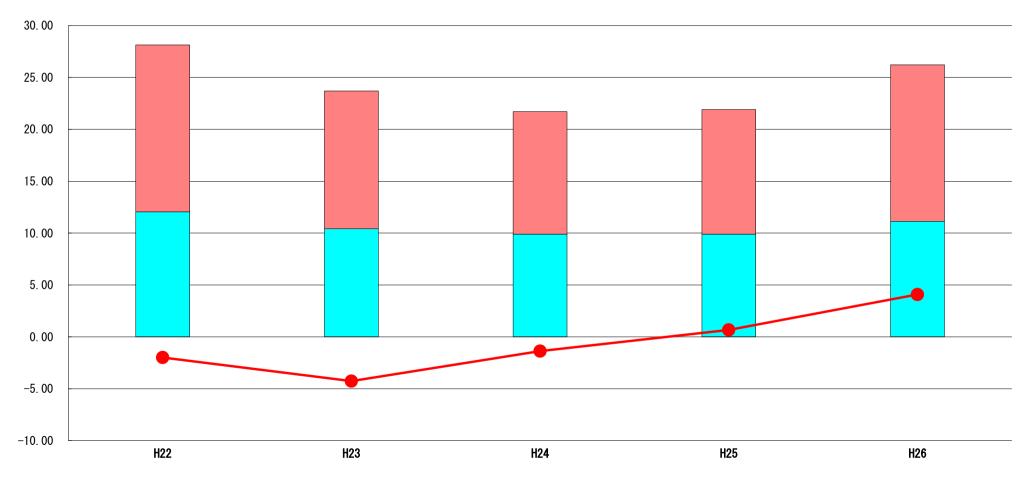
		当該団体決算額	本決算額				
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H22		371, 476	8, 597	▲ 51.5	50, 545	▲ 5.8	▲ 45. 7
	うち単独分	305, 319	7, 066	▲ 29. 2	28, 740	4. 3	▲ 33.5
H23		425, 476	9, 776	13. 7	67, 088	32. 7	▲ 19.0
	うち単独分	311, 306	7, 153	1. 2	37, 146	29. 2	▲ 28.0
H24		674, 857	14, 674	50. 1	70, 489	5. 1	45. 0
	うち単独分	316, 179	6, 875	▲ 3.9	37, 817	1. 8	▲ 5. 7
H25		571, 077	12, 370	▲ 15. 7	84, 389	19. 7	▲ 35.4
	うち単独分	217, 620	4, 714	▲ 31.4	44, 339	17. 2	▲ 48.6
H26		494, 417	10, 680	▲ 13. 7	83, 623	▲ 0.9	▲ 12.8
	うち単独分	301, 725	6, 517	38. 2	48, 787	10.0	28. 2
過去5年間平均		507, 461	11, 219	▲ 3.4	71, 227	10. 2	▲ 13.6
	うち単独分	290, 430	6, 465	▲ 5.0	39, 366	12. 5	▲ 17. 5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成26年度

愛知県高浜市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分 年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	16. 09	13. 27	11.81	12. 02	15. 08
実質収支額	12. 04	10. 42	9. 89	9. 89	11. 13
── 実質単年度収支	▲ 1.99	▲ 4. 26	▲ 1.37	0. 67	4. 08

分析欄

高浜市構造改革推進検討委員会報告書に基づく取り組みにより、順調に単年度収支及び財政調整基金残高は増加してきたが、平成21年度以降は、リーマンショックの影響による景気低迷で市税収入が減少したことに伴い、平成22年度から3年連続して財政調整基金を取り崩し、実質単年度収支はマイナスとなっていた。

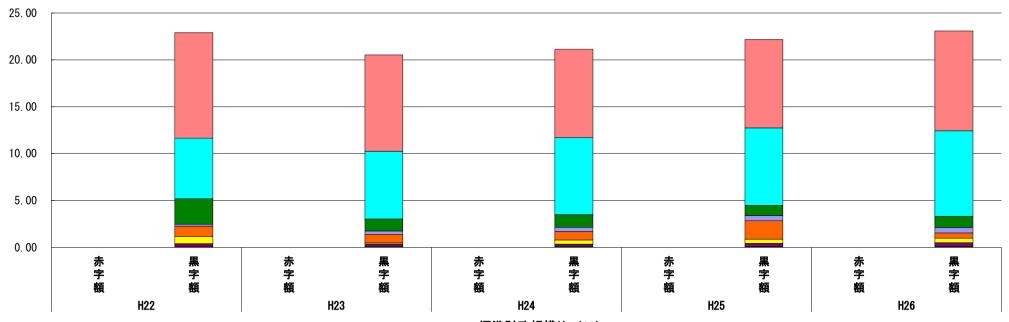
しかし、平成25年度以降は税収の回復及び事業の選択と集中により、財政調整基金を取り崩すことなく財政運営を行うことができた。

今後も行政の効率化を図り、財政の健全化を推進していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村) 標準財政規模比(%)

平成26年度

愛知県高浜市



橝進	財政	規模	Hr. ((%)
1本十	ᅏᆘᄊ	ハルコス	י טע	70/

年 度 会計	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	11. 27	10. 29	9. 43	9. 43	10. 64
水道事業会計	6. 47	7. 23	8. 21	8. 26	9. 13
国民健康保険事業特別会計	2. 72	1. 28	1. 35	1. 09	1. 19
公共駐車場事業特別会計	0. 21	0. 36	0. 46	0. 56	0. 59
介護保険(保険事業勘定)特別会計	1. 10	0. 91	0. 90	1. 96	0. 56
土地取得費特別会計	0. 76	0. 12	0. 45	0. 45	0. 48
公共下水道事業特別会計	0. 32	0. 24	0. 22	0. 32	0. 39
後期高齢者医療特別会計	0. 07	0. 08	0. 08	0. 08	0. 07
その他会計(赤字)	_	-	_	-	_
その他会計(黒字)	0. 00	0. 03	0. 03	0. 02	0. 03

分析欄

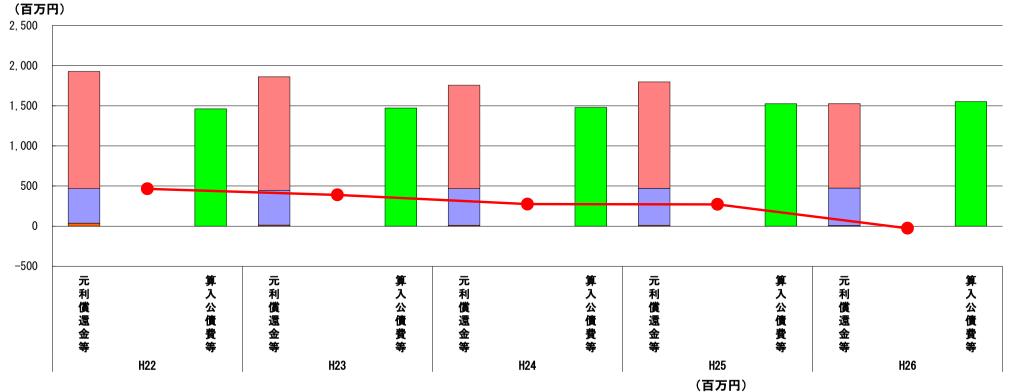
リーマンショックの影響による市税収入の減少などのマイナス要因が発生したが、構造改革、業務改善及び中期財政計画等に基づき、行財政の効率的な運営に早期から取り組んできたことにより、強い財政基盤を構築できていたため、黒字を維持し続けている。

[※]平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成26年度

愛知県高浜市



_							
分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)		元利償還金	1, 459	1, 413	1, 288	1, 325	1, 051
		減債基金積立不足算定額	-	_	-	-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	_
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	429	433	455	459	466
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	38	14	11	12	8
		債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	_
		一時借入金の利子	-	-	-	-	_
算入公債費等(B)		算入公債費等	1, 461	1, 471	1, 480	1, 525	1, 551
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	465	389	274	271	▲ 26

分析欄

元利償還金では、平成21年度に市立病院の民間移譲に伴い、病院事業会計の起債の償還を一般会計が引き継いだため大きく増加したものの、以降は順調に減少している。 実質公債費比率の分子については、起債の新規発行を抑制

実質公債費比率の分子については、起債の新規発行を抑制してきたことや償還が終了したことに伴い、減少している。

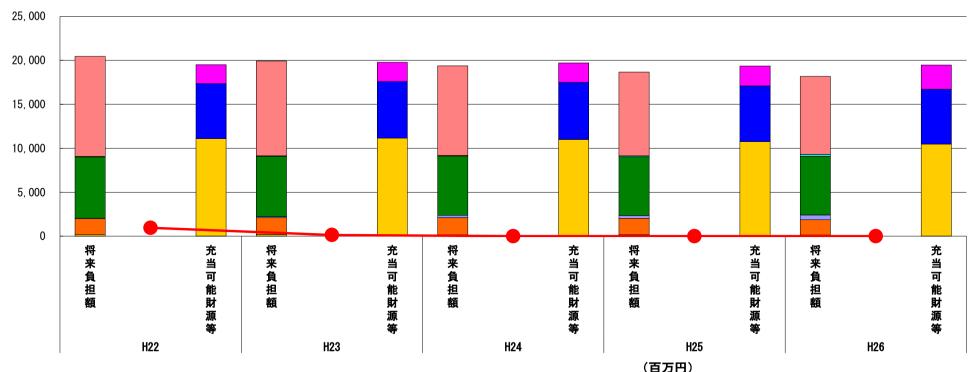
[※]平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成26年度

愛知県高浜市





_						(11/2) 1/
分子の構造	年度	H22	H23	H24	H25	H26
	一般会計等に係る地方債の現在高	11, 384	10, 766	10, 195	9, 514	8, 884
	債務負担行為に基づく支出予定額	64	64	64	107	189
	公営企業債等繰入見込額	6, 965	6, 860	6, 750	6, 679	6, 687
将来負担額(A)	組合等負担等見込額	47	117	271	325	549
行术貝担領(A)	退職手当負担見込額	1, 827	1, 934	1, 923	1, 866	1, 737
	設立法人等の負債額等負担見込額	174	174	174	167	123
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2, 160	2, 174	2, 194	2, 274	2, 761
	充当可能特定歳入	6, 255	6, 457	6, 507	6, 326	6, 238
	基準財政需要額算入見込額	11, 096	11, 147	10, 995	10, 763	10, 476
(A) — (B)	―― 将来負担比率の分子	950	137	▲ 320	▲ 704	▲ 1,305

分析欄

将来負担額では、平成21年度において、市立病院の民間移譲に 伴い、起債残高を病院企業会計から一般会計が引き継いだため一 般会計等に係る地方債の現在高が大幅に増加し、公営企業債等 繰入見込額が減少したが、平成22年度からは、一般会計において はプライマリーバランス黒字の堅持から順調に現在高は減少して いる。

また、充当可能財源では、平成22年度に財政調整基金を取崩し、その影響から充当可能基金は減少したが、市税収入の増加による充当可能特定歳入の増加、臨時財政対策債の発行に伴い、基準財政需要額参入見込額が増加したことにより、将来負担比率の分子は大幅に減少し、平成24年度より継続してマイナスとなっている。

今後も引き続きプライマリーバランスの黒字を堅持していくことで、将来負担比率の分子は減少傾向を維持していくと予想されるが、公共施設の更新に伴う地方債の新規発行により、地方債現在高の上昇が考えられるため、予断は許さない。

[※]平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。